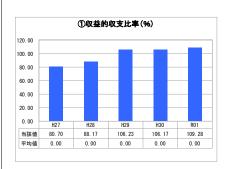
経営比較分析表(令和元年度決算)

秋田県 八峰町

MANAGE A ALTERNA				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	Н3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
=	該当数値なし	9. 86	100.00	3, 300

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
7, 042	234. 14 30. 08		
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
687	0. 32	2, 146, 88	

1. 経営の健全性・効率性

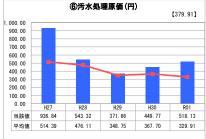


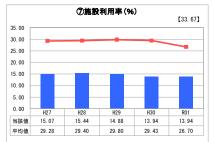








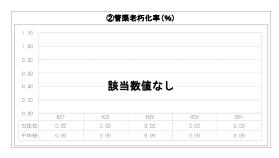


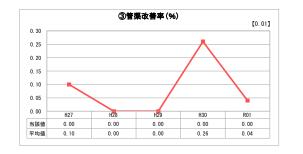




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 1. 収益的収支比率は、企業債元利償還金の減少により改善しているが、引き続き適正な使用料を設定することにより収入を確保し、一層の数値改善を図ることが必要である。
- 2. 企業債残高対事業規模比率は、平成18年度の事業終了以後、徐々に改善している。今後も、適正な使用料を設定することにより収入の確保に努める必要がある。
- 3. 経費回収率は毎年改善傾向にあるが、令和元年 度も類似団体平均を下回る結果となった。引き続き 適正な使用料を設定することにより収入を確保し、 数値の改善を図ることが必要である。
- 4. 汚水処理原価は、令和元年度も類似団体平均を 上回る結果となった。今後も維持管理費の節減を行 い、原価上昇の抑制に努めていく。
- 5. 施設利用率は、類似団体平均と比較して低く なっており処理区域内人口の減少に伴い、今後ます ます減少していくものと予想される。加入促進に努 める他、施設更新時期に合わせて、公共下水道処理 区域への編入等、効率的な汚水処理の推進を図る必 要がある。

6. 水洗化率は、パーセンテージは改善しているが 処理区域内の人口(分母)が減少したことに伴うも のであり、加入数は伸び悩んいる。今和元年度も類 似団体平均を上回る結果となったが、今後も、助成 制度の周知や広報を通じて、加入促進を進めてい

2. 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場(躯体)の法定 耐用年数はともに50年と定められている。管路布設 事業の着手が平成11年で経過年数は21年であり、老 朽化対策は現在不要であるが、マンホールポンプに 設置されている機械・電気等設備は更新を計画する 必要がある。

処理場は、建設年は平成18年で経過年数は14年であり、喫緊の老朽化対策は現在不要であるが、令和元年度に実施した機能診断事業の結果を活用して設備更新の計画策定に取り組んでいく。

全体総括

施設整備が完了し、大規模な施設更新事業は見込まれないものの、人口減少社会に伴う処理水量の減少 や水洗化率の低迷により、厳しい経営状況となっ いる。引き続き加入促進に努め、使用料の適切な設定により収入を確保するとともに、維持管理費の節減対策で経営改善を図っていく。

併せて、隣接する特環公共下水道との接続の検討を 行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。